

No.	003	—	2001	事務事業名	行政評価事務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画財政課		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進			主要施策	(1)行政評価システムの研究・導入			
	事業の対象	原則として市が実施する全ての事務事業						根拠法令					
	事業の目的	最終的	事務事業の点検を行い、効率的・効果的な行政運営実現と職員の意識改革を図り、あわせて事務事業評価結果を公表することで、市民との情報の共有と行政の説明責任を果たします。					今年度	事務事業一覧表の見直しを行い、平成26年度実施した事務事業から評価対象を選定し、評価シートを作成します。				
	活動内容	①	平成26年度事務事業の棚卸し(一覧表見直し)及び評価対象事務事業の選定					④					
		②	平成27年度評価対象事務事業について評価を実施					⑤					
		③	職員への周知及びHPによる市民への公表										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標		
		事務事業棚卸し数	事務事業棚卸し数			件	目標	—	—	—	—		
実績					1,418	1,288							
評価事務事業数		評価事務事業数			件	目標	—	—	—	—			
	実績					145	125						
目標													
実績													
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考						
		国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円							
		地方債		0 千円	0 千円	0 千円							
		その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円							
		一般財源		0 千円	0 千円	0 千円							
	計(A)		0 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.159 人	956 千円	0.159 人	957 千円	0.099 人	590 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		956 千円		957 千円		590 千円						
一次評価者	企画財政課	総合評価点	C	必要性	4	有効性	2	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	限られた財源や人員の中、より効率的・効果的に行政サービスを提供していくためには、職員自らがそれぞれの事務事業を評価・検証し、見直ししていく必要があります。												
有効性	職員自ら点検することにより、事業内容の改善や職員の意識改革を図ることができますが、毎年の繰り返しによりマンネリ化しており、より効果的な評価結果の活用方法などを検討していく必要があります。												
達成度	平成27年度は、117の事務事業評価の結果、また総合計画の終期に合わせて実施した施策評価の結果を市HPへの掲載により、広く市民の方へ公表しました。												
効率性	職員の負担軽減を図るため、評価対象となる事務事業の選定方法の見直しなど、より効率的な実施方法を検討していく必要があります。												
当面の課題	マンネリ化の改善が喫緊の課題となっています。また、事務事業評価や施策評価により、事業の見直しや改善、統合・廃止へとつながるように評価結果の有効活用について、検討する必要があります。												
改革計画	評価結果の活用方法について、先進的な事例等を研究し、より効果的な事務事業評価の運用を検討します。また、評価対象のさらなる見直しや棚卸しの簡素化を図り、事務負担の軽減に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	C	必要性	4	有効性	2	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	マンネリ化している現状もありますが、事務事業評価を通して評価し、改善(廃止)していくことが重要です。評価対象の見直しや、事業によっては隔年(複数年)での評価へ移行するなど検討を行い、改善を図ってください。												

No.	003	—	2003	事務事業名	行政改革推進事務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	17年度～年度 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策					
	事業の対象	市が取り組む全ての行政改革						根拠法令					
	事業の目的	最終的	東温市行政改革大綱・実施プランの実現					今年度	第3次行政改革大綱・実施プランの推進				
	活動内容	①	第3次行政改革大綱・実施プラン掲載項目の推進					④	若手職員プロジェクトチームによる提案				
		②	ESCO手法の導入					⑤	第4次行政改革大綱・実施プラン策定の検討				
		③	身近な業務の改善による提案・改革の実施										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標		
		第3次行政改革大綱プラン推進状況		具体的取り組み内容の実施項目数			項目	目標	33	33	33	33	
						実績	24	28					
						目標							
						実績							
DO	予算費目	会計	一般会計				費目名	総務					費
	直接事業費			平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考						
		国・県支出金		0千円	0千円	0千円							
		地方債		0千円	0千円	0千円							
		その他特定財源		0千円	0千円	0千円							
		一般財源		0千円	0千円	0千円							
	計(A)		0千円	0千円	0千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.104 人	625千円	0.300 人	1,807千円	0.074 人	441千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0千円	0.000 人	0千円	0.000 人	0千円					
	全体事業費(A+B)		625千円		1,807千円		441千円						
一次評価者	企画政策係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	複雑・多様化する市民ニーズに柔軟かつ適正に対応できる行政サービスの提供を行うため、今後も引き続き、行政改革への取り組みを積極的に進めていく必要があります。												
有効性	行政改革への取り組みに対する職員の意識の向上や様々な提案制度を通じて、企画・立案、政策形成能力の向上が図られつつあります。												
達成度	第3次行政改革大綱プラン推進状況は概ね順調ですが、平成28年度をもって計画期間が満了となるため、全ての項目が実施できるよう引き続き、取り組みを進めます。												
効率性	限られた人員や予算等の中で、危機意識と改革意識を共有しながら、効率的な行政改革に取り組んでいます。また、若手職員の斬新かつ柔軟な発想を市政に取り入れるなど、効果的な取り組みが進んでいます。												
当面の課題	第3次行政改革大綱・実施プラン掲載項目は、概ね順調に取り組まっていますが、平成28年度が計画期間の最終年度となるため、全ての項目が実現できるよう進捗管理に努めなければなりません。また、平成29年度を始期とする次期計画の策定に向けて、早めに準備を進めていく必要があります。												
改革計画	第3次行政改革大綱・実施プランの進捗状況を的確に把握しながら、関係各課と協力しながら、実施に向けて順次計画を進めます。先進自治体の情報収集や調査・研究を行い、次期計画の策定に向けた準備に取り掛かります。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	若手職員プロジェクトチームや施策提案会議の活動を通じた施策提案の実現など、行政改革推進への取り組みが進んでいると思います。常に行政改革に対する意識を持って、実施プランに掲げた施策に着実に取り組み、進捗状況を確認しながら進めてください。												

No.	003	—	2007	事務事業名	東温市総合計画（実施計画）策定事務			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画政策係		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	18年度～年度			
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	4 市民と行政との協働のまちづくりの推進		主要施策	(1)協働のまちづくりの総合的推進				
	事業の対象	対象事務事業					根拠法令						
	事業の目的	最終的	東温市総合計画に掲げる将来像の実現に向け、各種施策の着実な実施を目指します。					今年度	基本計画に示された主要施策に基づき、重要度・緊急度を調査し、平成28年度～平成30年度の3年間に実施する事業を定めます。				
	活動内容	①	実施計画掲載事業評価シート(新規・継続)の策定に伴う各課への依頼					④	職員への周知(庁内イントラ掲載)及びHPにより市民へ公表				
		②	各課提出シートの取りまとめ					⑤					
		③	実施計画掲載に伴う新規事業ヒアリングの実施(総合計画策定委員会)										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標		
				指標設定に馴染まない。			件	目標					
					件	実績							
						目標							
DO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0千円	0千円	0千円								
		地方債	0千円	0千円	0千円								
		その他特定財源	0千円	0千円	0千円								
		一般財源	0千円	0千円	0千円								
	計(A)	0千円	0千円	0千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.200人	1,203千円	0.109人	656千円	0.109人	650千円					
		臨時職員工数・経費	0.000人	0千円	0.000人	0千円	0.000人	0千円					
	全体事業費(A+B)		1,203千円	656千円	650千円								
一次評価者	企画政策係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	1	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明(一次評価者のコメント)												
必要性	市の基本構想・基本計画に示された主要施策の実現に向け、具体的な事業について計画的・効率的に推進するため、3年間ごとに実施計画を策定し、毎年見直しを行う必要があります。												
有効性	市の基本構想・基本計画の目標を達成するためには、実施計画のローリングは必要不可欠です。												
達成度	実施計画書の公表については通常であれば年度末を目標に実施していますが、本年度は第2次総合計画の策定期間と重なり公表が遅れました。来年度は通常どおり年度末に公表できるよう努めます。												
効率性	ヒアリングについては、新規事業と継続事業で67事業を対象とし実施しましたが、中長期財政計画等との連携、事務事業評価や施策評価と連動した、より効率的・効果的な運用を目指します。												
当面の課題	中長期財政計画や当初予算要求等と連動した事業の実施を図る必要があります。また、ヒアリング対象事業の抽出方法や、ヒアリング時におけるチェック項目の検討が必要です。												
改訂	翌年度の当初予算要求前までに、新規事業の洗い出しと既存事業でも大きな事業費の変更があったものについて、ヒアリングが完了できるよう、日程調整が必要です。また、適正な評価結果が得られるよう、チェック項目の再検討を行います。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	1	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	新規事業の洗い出しと既存事業でも大きな事業費の変更があったものについて、ヒアリング対象を絞り込んで、評価方法も一部改善して下さい。												

No.	003	—	2031	事務事業名	松山圏域連携協議会			細事務事業名				公的関与	1
PLAN	課名	企画財政課		係名	企画財政課		電話番号	089-964-4401		メールアドレス	kikakuzaisei@city.toon.ehime.jp		
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当		事業期間	27年度～年度 期間設定なし		
	総合計画	政策目標	第6章 みんなでつくる協働・自立のまち		政策項目	5 自立した自治体経営の推進		主要施策	(5) 広域行政の推進				
	事業の対象	松山圏域（松山市、伊予市、東温市、久万高原町、松前町、砥部町）					根拠法令	地方自治法					
	事業の目的	最終的	松山市と近隣市町が連携中枢都市圏を形成し、圏域の持続的発展と地域の活性化に努めます。				今年度	松山圏域3市3町で、連携中枢都市圏の形成に向けた協議を進めます。					
	活動内容	①	連携中枢都市圏ビジョンの策定				④	連携施策・事業の協議					
		②	松山圏域連携協議会及び活性化戦略会議の設置、開催				⑤						
		③	圏域住民へのアンケート調査										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	最終目標		
		松山市との連携状況		連携して実施した取組数			取組	目標	-	-	5	59	
						実績	-	-					
						目標							
						実績							
ODO	予算費目	会計	一般会計			費目名	総務			費			
	直接事業費		平成 26 年度決算	平成 27 年度決算	平成 28 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.149 人	897 千円	0.100 人	596 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	897 千円	596 千円								
一次評価者	企画財政課	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	これまで、観光分野や医療分野などで近隣市町との連携を進めてきましたが、連携中枢都市圏の形成し、これまで以上に連携を深め、圏域全体の更なる発展と活性化を図る必要があります。												
有効性	アンケート調査や産官学金民など様々な主体との連携による松山圏域活性化戦略会議の設置により、圏域住民の意見を反映した圏域ビジョンの策定を進めました。												
達成度	松山圏域連携協議会を立ち上げ、連携中枢都市圏の形成に向けて松山市及び近隣市町と協議を重ねました。また、連携ビジョンに掲げる施策や取組について検討を進めました。												
効率性	各市町の特長を活かしつつ、連携によりお互いに補完しあうことで、圏域全体の魅力を向上、圏域住民の安心・快適な暮らし及び圏域全体の活性化を図ります。												
当面の課題	松山圏域の目指すべき将来像や具体的な取り組みを示した圏域ビジョンを策定し、連携事業の実施に向けた準備を進め、圏域全体の活性化を図る必要があります。また、その内容を圏域住民に広く周知する必要があります。												
改革計画	松山市及び近隣市町と十分な協議を行い、連携協約の締結及び圏域ビジョンの公表・連携事業の実施に向けた準備を進めます。また、圏域ビジョンのパンフレット配布などにより、圏域住民の連携中枢都市圏への理解及び周知に努めます。												
二次評価者	企画財政課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	松山市及び近隣市町と十分な協議を行い、連携協約施策を早期に具現化して下さい。												